

■岡崎市内景況調査結果（平成26年4～6月期分）

景況DIは5期ぶりに下落、先行きも慎重論が強まる！

○調査対象：本所各部会役員・幹事448事業所

○有効回答：210事業所（回答率46.9%）

○調査期間：平成26年7月1日～7月22日

○調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

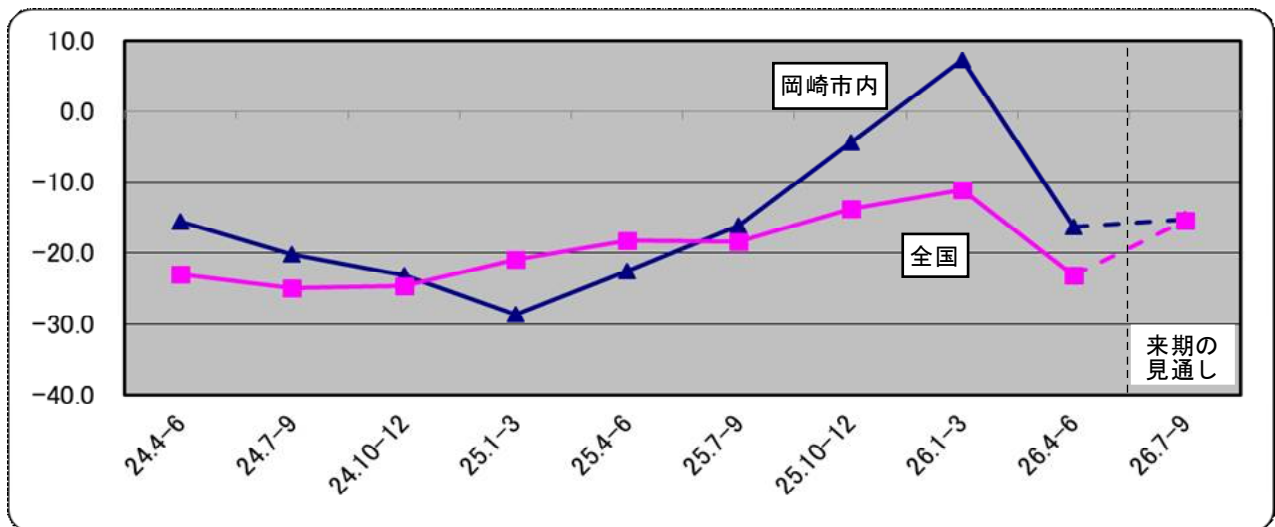
○調査内容：（1）前年同期（平成25年4～6月）と比べた今期（平成26年4～6月）の状況

（2）今期と比べた来期（平成26年7～9月）の先行き見通し

（3）付帯調査－消費税率引き上げ後の状況

業種（対象数）	回答企業数	構成比
製造業（125）	66	31.4%
建設業（100）	45	21.4%
小売・卸売業（102）	46	21.9%
サービス業（121）	53	25.3%
合計（448）	210	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国平均は、（独）中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用

（全国の商工会議所、商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による聞き取り調査。）

○岡崎市内の全業種の今期（平成26年4～6月）景況DIは、消費増税の影響を主因として、全国平均を上回ったものの5期ぶりに下落し、△16.3（前期比23.5ポイント減）となった。全ての業種に下落傾向がみられ、特に小売・卸売業の下落幅が30ポイント超と最も大きく、製造業、建設業、サービス業も軒並み2ケタのマイナス基調を示した。

○全業種の来期（平成26年7～9月）景況DIは、△15.3（今期比1.0ポイント増）となった。消費税率引き上げ後の景気回復には暫く期間を要するとする慎重論が強まる中で、サービス業を除きマイナス領域からの脱却がみられない見通しを示した。

【データ：全業種】

	前期 (H26.1-3月期)	変化幅	今期 (H26.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H26.7-9月期)
景況	7.2	↓23.5	△16.3	↑1.0	△15.3
売上額※	28.0	↓41.4	△13.4	↑1.9	△11.5
資金繰り	1.9	↓0.9	1.0	↓11.0	△10.0
採算(収益)	4.3	↓21.5	△17.2	↓5.3	△22.5

※売上額は、建設業では完成工事（請負工事）額

○本報告書中のDIとは、「ディフュージョン・インデックス」（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」（上昇、好転）した企業割合から、「減少」（低下、悪化）した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算（収益）」のプラス幅が増加し「↑」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「↑」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

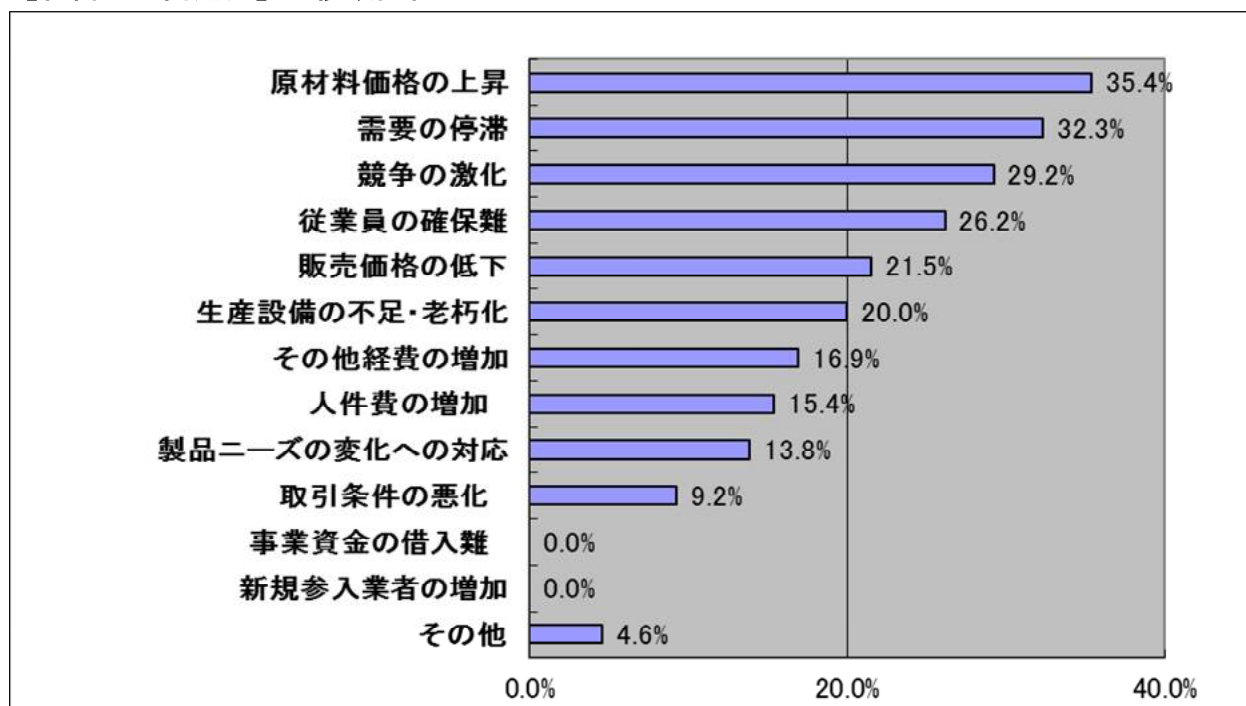
○今期景況DIは、△12.3（前期比22.4ポイント減）。主力の自動車部品関連や機械製造業を中心として、消費増税によるマインドや原材料価格・電気料金の値上げを要因に景況感は一転してマイナス領域となり、20ポイント超の下落傾向を示した。

○来期景況DIは、△20.6（今期比8.3ポイント減）。輸出関連では米国経済の好況の反面、中国などアジア諸国の成長鈍化に加え、国内では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化懸念で、景況感はさらに悪化の見通しとなった。

【データ：製造業】

	前期 (H26.1-3月期)	変化幅	今期 (H26.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H26.7-9月期)
景況DI	10.1	↓22.4	△12.3	↓8.3	△20.6
売上額	30.0	↓34.6	△4.6	↓6.5	△11.1
原材料仕入価格	50.0	↓0.8	49.2	↓17.5	31.7
製品在庫	0.0	↓9.4	△9.4	↑9.4	0.0
資金繰り	5.7	↓1.0	4.7	↓14.2	△9.5
採算(収益)	10.0	↓23.8	△13.8	↓11.6	△25.4

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・不良品の増加

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税引上げ前の駆け込み需要後、一転減産状況となった。(自動車部品製造業・機械製造業)
- ・電気料金の値上げが企業経営を圧迫し、原材料高も追い打ち状況。(プラスチック製品製造業)
- ・4月以降、原材料不足による価格上昇で先行き不透明。(繊維業)
- ・円安による電気料金の値上げ、原材料の値上げで収益を圧迫している。(印刷業)
- ・景気停滞感が非常に不安。(印刷業)
- ・売上は増加したが、不良品の交換で利益が出ない。(装備品製造業)
- ・親企業の海外生産増により国内生産量の減少が不安。(自動車部品製造業)

(2) 建設業

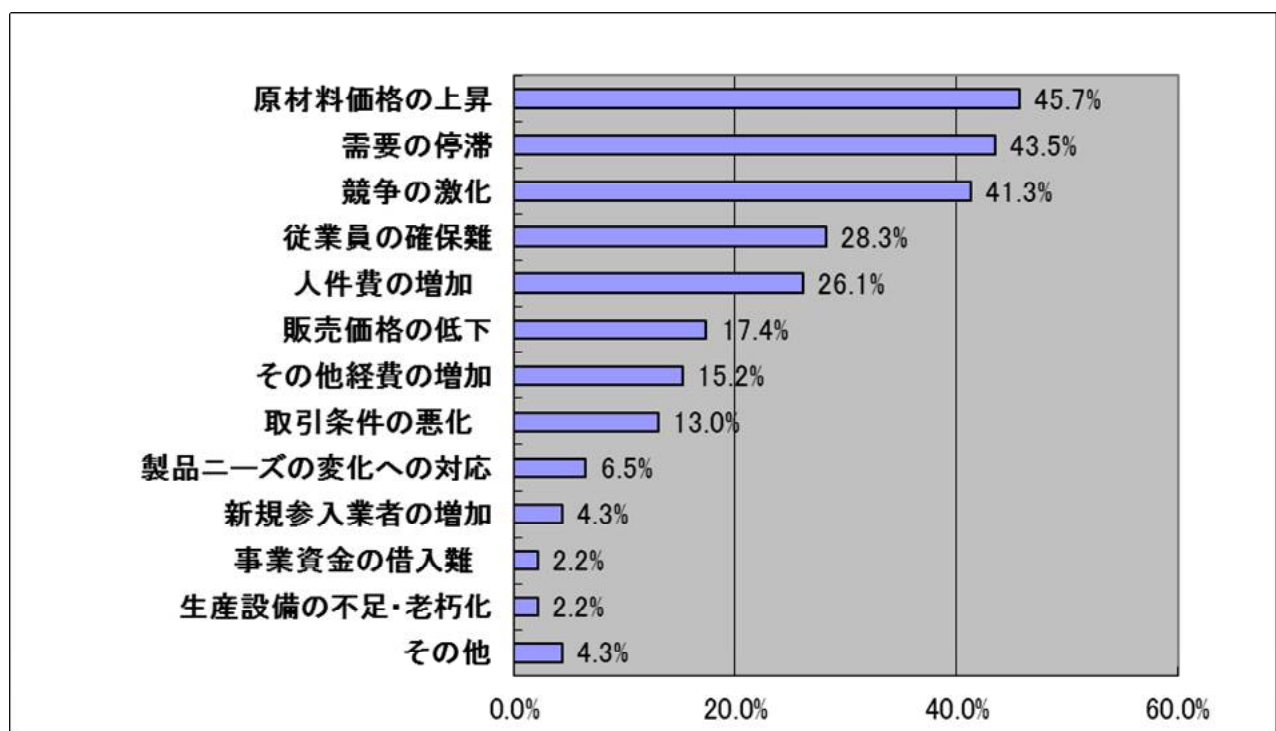
○今期景況DIは、△20.0（前期比22.5ポイント減）。消費税の駆け込み需要後の反動で景況感は一転してマイナス領域となり、変化幅も20ポイント超の下落傾向を示した。一部で職人不足や資材価格の高止りもみられるなか、総じて厳しい状況となった。

○来期景況DIは、△31.8（今期比11.8ポイント減）。民間工事関連は駆け込み受注分の下支えに加え、公共工事関連は今後の積み増しに期待がかかるが、職人不足による人件費の高騰や景気全体の足踏みを懸念して、さらに下振れの見通しとなった。

【データ：建設業】

	前期 (H26. 1-3 月期)	変化幅	今期 (H26. 4-6 月期)	変化幅	来期の見通し (H26. 7-9 月期)
景況DI	2.5	↓22.5	△20.0	↓11.8	△31.8
完成工事額	23.1	↓37.4	△14.3	↓13.6	△27.9
受注額(新規契約)	12.5	↓30.3	△17.8	↑6.7	△11.1
資材仕入価格	62.5	↓5.7	56.8	↓11.3	45.5
資金繰り	△5.0	↓1.7	△6.7	↓17.7	△24.4
採算(収益)	△5.0	↓12.8	△17.8	↓24.4	△42.2

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・下請労務者の不足 ・ 下請業者の確保難 ・ 建設業法違反による営業停止

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 仕事はあるが協力業者（職人）不足により受注難。（土木建築工事業）
- ・ 仕入・外注コストアップが顕著で、需要が停滞していることが懸念される。（建築工事業）
- ・ 資材高騰、人材不足が著しい。（土木建築工事業）
- ・ 中小零細企業にとっては厳しい情勢で、金融措置など具体的な支援を望む。（住宅販売業）
- ・ 新築付帯工事の受注金額が上がらない。（設備工事業）
- ・ 堅実な経営努力により、好決算となった。（管工事業）
- ・ 依然として業者間の価格競争が厳しい。（石材業）

(3)小売・卸売業

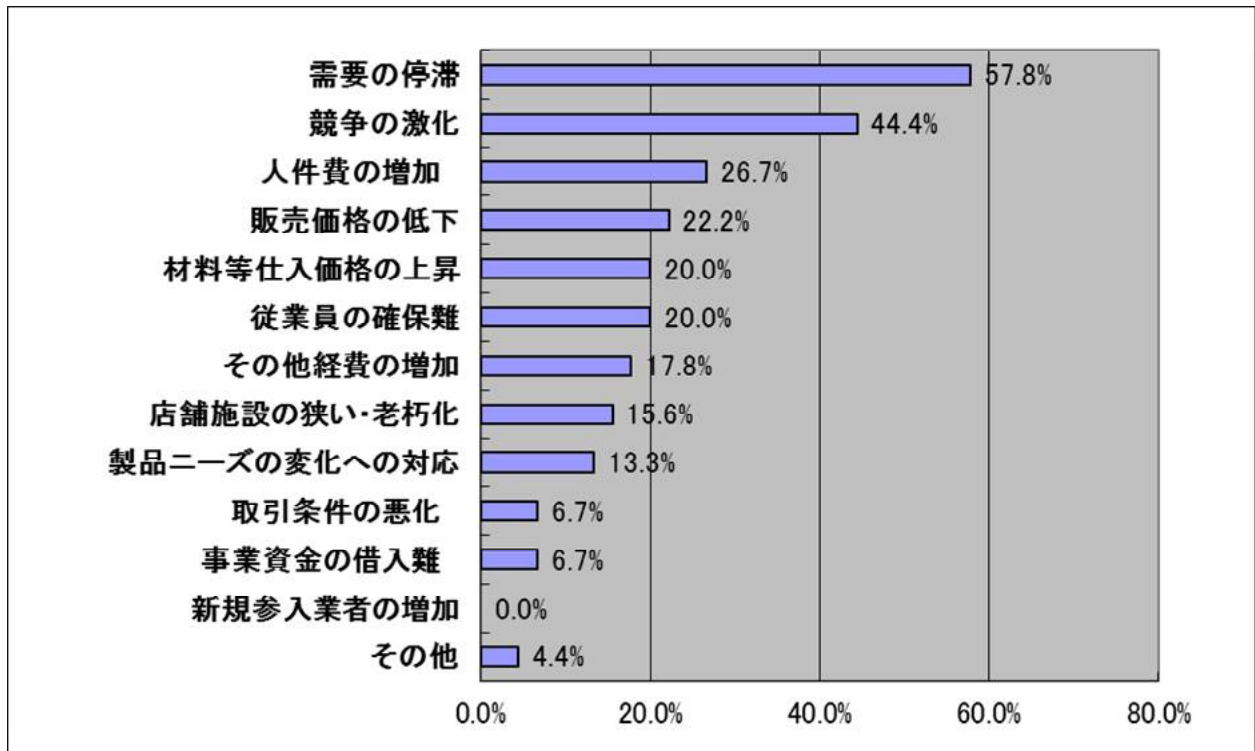
○今期景況DIは、△15.9（前期比33.3ポイント減）。一部では高額品にまで売れ行きの堅調さがみられた消費税の駆け込み需要後の反動が顕著で、景況感は一転して大幅に下落しマイナス領域となった。

○来期景況DIは、△14.6（今期比1.3ポイント増）。消費増税後のマインドの冷え込みが長期化する懸念も残るが、売上額DIの変化幅は10ポイントを超えるなど、マイナス領域ながら下げ止まり、総じて景況感は若干の回復見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H26.1-3月期)	変化幅	今期 (H26.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H26.7-9月期)
景況DI	17.4	↓33.3	△15.9	↑1.3	△14.6
売上額	54.3	↓73.9	△19.6	↑12.6	△7.0
商品仕入価格	60.9	↓13.1	47.8	↓8.3	39.5
商品在庫	28.3	↓21.8	6.5	↓4.2	2.3
資金繰り	7.0	↓9.2	△2.2	↓7.6	△9.8
採算(収益)	13.0	↓30.8	△17.8	↓4.2	△22.0

【経営上の問題点】※複数回答



(その他) ・増税による影響 ・後継者難

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・消費増税後の節約志向で売上が低迷している。(食料品小売業)
- ・仕入の増税分を売上に転嫁できず厳しさを増した。(食料品小売業)
- ・省エネカーの普及と価格高騰による節約により、需要の減退傾向が続く。(燃料小売業)
- ・堅調であった高額品を中心に売上は若干下降している。(陶磁器小売業)
- ・消費税増税による駆け込み需要後も大きな落ち込みはない。(宝飾品小売業)
- ・駆け込み需要が無かった分、落ち込みは限定的。(靴小売業)

(4) サービス業

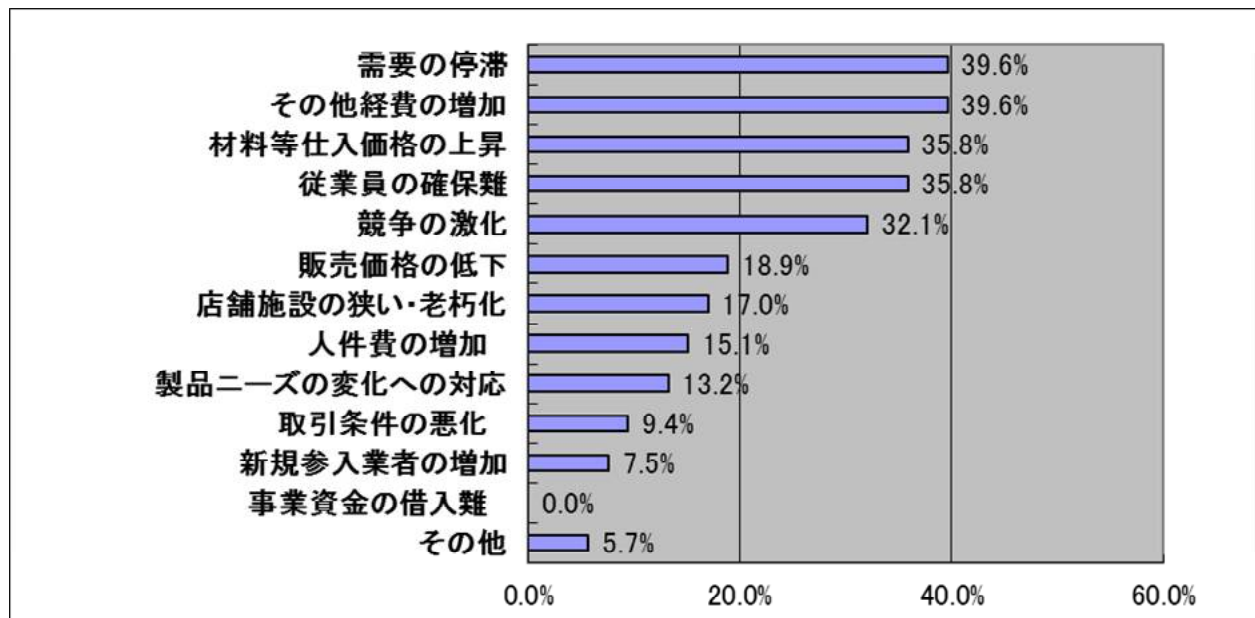
○今期景況DIは、△19.2（前期比17.0ポイント減）。景気回復の好循環によるプラス領域へ至ることなく大幅な悪化傾向で、売上額DIの変化幅は25ポイント超とマイナスも一気に低下した。

○来期景況DIは、△2.0（今期比21.2ポイント増）。先行き不透明ながら一転、景気回復期待から大幅な上昇傾向を示し、プラス領域に達する見通しとなった。

【データ：サービス業】

	前期 (H26.1-3月期)	変化幅	今期 (H26.4-6月期)	変化幅	来期の見通し (H26.7-9月期)
景況DI	△ 2.2	↓17.0	△ 19.2	↑21.2	2.0
売上額	6.4	↓25.6	△ 19.2	↑15.3	△ 3.9
利用客数	△ 10.6	↓ 7.4	△ 18.0	↑ 8.0	△ 10.0
資金繰り	△ 2.1	↑ 7.9	5.8	↓ 5.8	0.0
採算(収益)	△ 4.3	↓16.9	△ 21.2	↑15.3	△ 5.9

【経営上の問題点】※複数回答



(その他)・車両の老朽化 ・ 駐車場の確保

【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・人材確保が難しく、それに伴う経費が増えている。（ビスマンテナンス業）
- ・燃料費高騰の中、景気回復の恩恵もなく低レベルの不変のままです。（タクシー業）
- ・増車のために一年後駐車場の拡幅を検討している。（一般貨物運送業）
- ・リーマンショック、東日本大震災、タイ水害による自動車の販売と生産の大幅な落ち込みが今年後半まで影響しているため、車検対象車両の絶対数が少ない。（自動車修理販売業）
- ・3月の増税により駆け込み需要があったが、7月以降もどりつつある。（鉄道業）
- ・バス運賃が上限、下限設定され、法令が厳しくなった。（一般旅客自動車運送業）
- ・電気料金の値上げに加え消費増税、材料費の増加で今後も心配。（飲食業）
- ・客室稼働率が下がり、宴会需要も停滞している。（ホテル業）
- ・需要の停滞からやや回復傾向に向かっている。（不動産賃貸業）
- ・旅行需要に所得の格差がみられる。（旅行業）
- ・全体に広告収入は横ばい状況が続いている。（民間放送業）
- ・業界は好調、不調の企業が二極化している。人手不足が課題。（警備業）

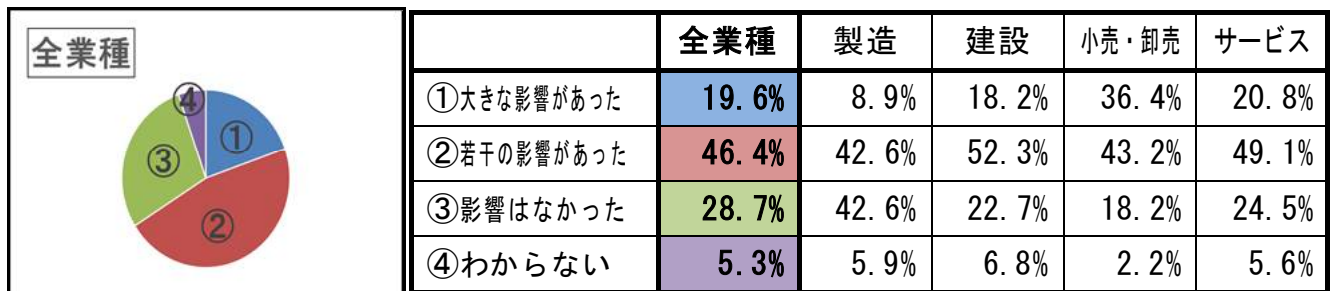
■付帯調査：消費税率引き上げ後の状況（調査結果）

全業種の6割強に影響あり！再引き上げには過半数が厳しい見方

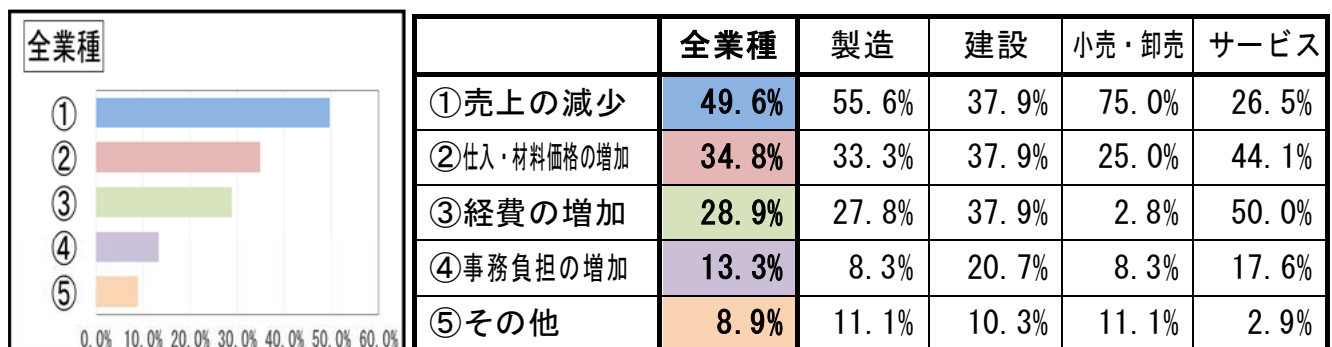
- (1) 消費税率引き上げ後の影響については、全業種で「大きな影響があった」が19.6%、「若干の影響があった」が46.4%となり、3社に2社の割合で何らかの影響があった。逆に「影響はなかった」は28.7%にとどまった。
- 業種別にみると、「大きな影響があった」のは、小売・卸売業が36.4%と最も高く、以下、サービス業が20.8%、建設業が18.2%で、製造業は8.9%と最も低かった。
- (2) 影響の内容については、全業種で「売上の減少」が最も多く49.6%と約半数を占め、以下、「仕入・材料価格の増加」が34.8%、「経費の増加」が28.9%、「事務負担の増加」が13.3%、「その他」が8.9%と続いた。
- 業種別にみると、「売上の減少」は、小売・卸売業が75.0%と4社に3社の割合になり、以下、製造業が55.6%、建設業が37.9%、サービス業が26.5%と続いた。
- (3) 価格転嫁については、全業種で「全て転嫁できた」が最も多く47.3%と半数を割り込み、次いで、「部分的に転嫁できた」が31.7%、「ほとんど転嫁できなかった」が17.1%と続いた。
- (4) 消費税率10%への引き上げについては、全業種で「中止すべき」が21.5%、「延期すべき」が30.2%となり、合せて過半数が実施に向けて厳しい見方を示し、予定通り「実施すべき」は16.6%にとどまった。

※平成9年以来実に17年ぶりとなった消費税率の引き上げは、前回（4月）調査では導入については概ねスムーズなスタートをすることができた結果を示した。しかし、企業活動に与える影響は予想を上回り、特に中小・小規模企業には大きな影を落とす結果となった。賃上げ効果が景気全体を改善する好循環には至らなかったことで、今後も夏季賞与支給後の消費への効果や、企業の設備投資等の各指標をさらに注視していく必要があると思う。

(1) 消費増税の影響について？

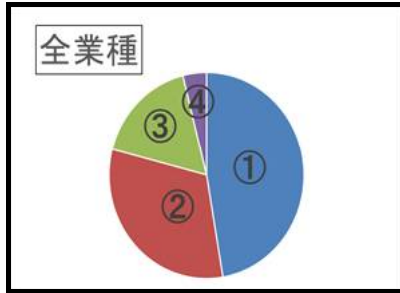


(2) どのような影響がありましたか？ [(1)で①または②と答えた方] ※複数回答選択方式



- (その他)
- 一部の商材のみ若干仕入価格に影響あり。
 - 増税後、受注量が減少した。
 - 導入後の消費マインドが冷え込んだ。
 - 個別に売価設定を行った。
 - 7月～8月まで影響が長引く見込み。
 - 売上が増加した。
 - 顧客に増税反映時期の理解が得られなかった。
 - 増税分の値引対応を行った。

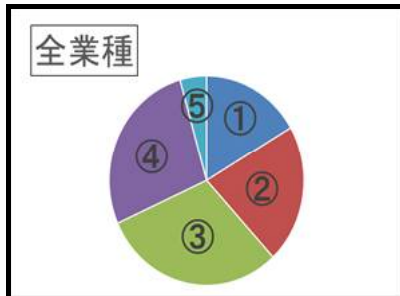
(3) 販売価格（売上）への転嫁について？



	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
① 全て転嫁できた	47.3%	63.6%	39.5%	51.2%	30.2%
② 部分的に転嫁できた	31.7%	18.2%	41.9%	41.9%	32.1%
③ ほとんど転嫁できなかった	17.1%	9.1%	18.6%	4.7%	35.8%
④ その他	3.9%	9.1%	0.0%	2.2%	1.9%

(その他) ・ 従来から外税で税抜会計している。 ・ 顧客により転嫁できないこともあった。

(4) 消費税率10%への引き上げについて？



	全業種	製造	建設	小売・卸売	サービス
① 実施すべき	16.6%	16.1%	6.7%	17.8%	24.5%
② 中止すべき	21.5%	21.0%	20.0%	22.2%	22.6%
③ 延期すべき	30.2%	25.8%	31.1%	26.7%	37.7%
④ わからない	27.3%	35.5%	35.6%	22.2%	15.2%
⑤ その他	4.4%	1.6%	6.6%	11.1%	0.0%

(その他) ・ アベノミクスの今後の結果次第では、将来を考え実施すべき。
 ・ やむを得ないと考えるが、システム変更等の経費を考慮してから実施すべき。
 ・ 景気動向を注視した判断が不可欠。 ・ 軽減税率が不透明で判断できない。

(5) 消費税を含む税制等についてのコメント？ (生の声)

- ・ 法人税減税を実施すべき。
- ・ 景気回復を見極めてから増税すべき。
- ・ 日本経済のためには10%にせざるを得ない。それを前提に対策を打つことが必要と思う。
- ・ 税制改革の必要性は認められるが、長期展望に立った改革を期待する。
- ・ 消費税は必要なものだが、転嫁が難しい。
- ・ もう少し経済状況を見る期間が必要と思う。
- ・ 中小企業にとって消費税の負担増は大きい
- ・ 税制度の公平化がなければ、このまま中小企業が生き残れるか疑問。
- ・ 政府の中小企業に対する思いやりが減って、大企業優遇の改革が目立つ。
- ・ 10%になれば消費の落ち込みにつながる。中小企業まで景気回復の実感があれば理解できる。
- ・ 給与をアップできない零細企業に勤務する従業員には負担増になっている。
- ・ 法人税率（実効）の軽減をすみやかに実施。
- ・ 税金の用途について不明な部分が多い。
- ・ 消費税増加によってデメリットだけで何の変化なし。
- ・ 庶民の必需品にはおもいやる必要はある。ただし制度は単純化すべき。
- ・ 低所得者層の税率軽減を実施すべき。
- ・ 生活必需品等は除外という考えをしてほしい。
- ・ 景気の上向き感もさほど感じる事が無く、再引き上げで売上減は避ける事が出来ない。
- ・ 増税+円安により、燃料価格が大幅アップして、消費に循環されていない。
- ・ セーフティネット等業種別にこまやかな支援策をお願いしたい。
- ・ 若者がブルーワークを好むような施策に期待したい。(大型自動車免許の取得補助など)